



---

# 中国知的財産権 実務研究

| DEC 2021 |

---

PRACTICAL RESEARCH OF CHINA INTELLECTUAL PROPERTY

## 今回のハイライト

最高人民法院の知的財産法廷での事件の統計

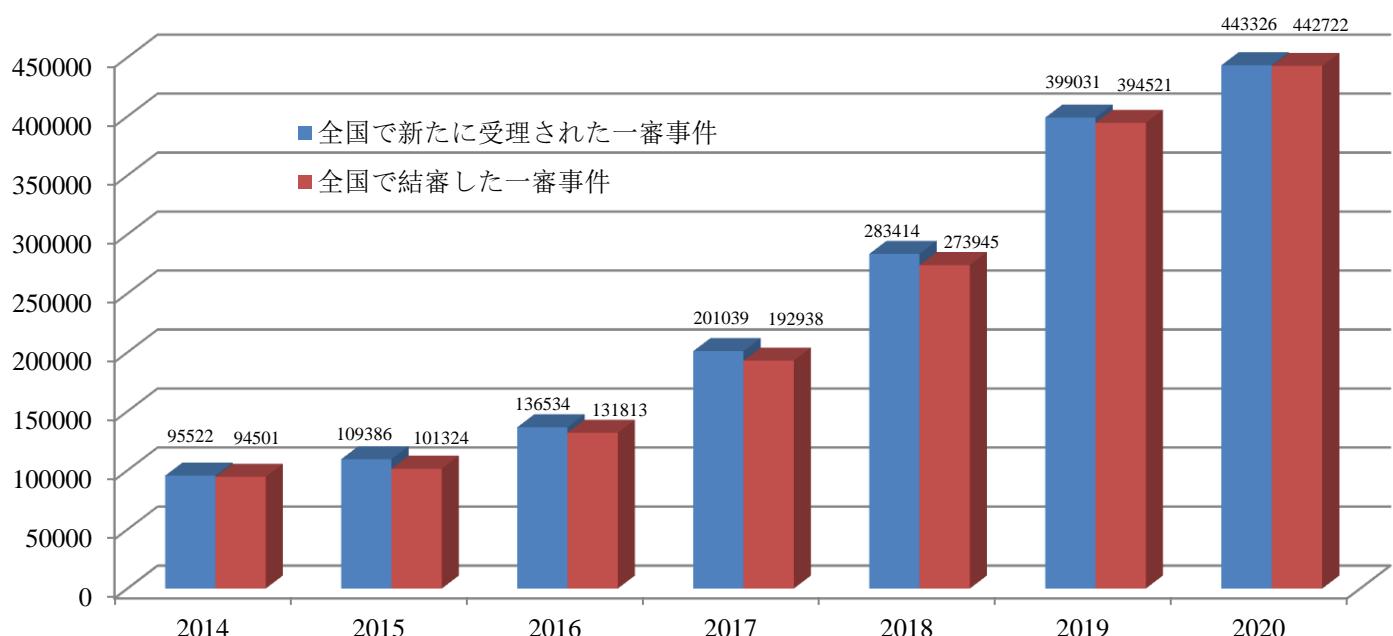
### 鐘鳴博士コラム

登録商標三年間不使用取消という条項の法律適用問題(連載)

特許権侵害民事紛争事件における証明妨害規則の適用  
— (2021) 最高法知民終148号事件 | 穆豪亮

会社が元従業員による企業秘密の侵害に遭遇した場合  
の企業の民事救済制度 | 慕弦

# 最高人民法院の知的財産法廷での事件の統計



最高人民法院の知的財産法廷での事件の統計（件）

時期	2020年	2019年
受理事件	3176	1945
民事二審実体事件	1948	962
行政二審事件	670	241
管轄権異議二審	未公布	481
その他	未公布	261
結審事件	2787	1433
民事二審実体事件	1742（審理周期 121.5 日）	586（審理周期 73 日）
行政二審事件	494（審理周期 130.7 日）	142
管轄権異議二審	未公布	446（審理周期 29.4 日）
その他	未公布	259

# 登録商標の三年間不使用取消条項の法律適用問題（連載）

## 二、使用対象

商標登録後に商標を実際に保護するためには、商標を実際に使用する必要がある。実際の使用において「登録を許可された商標」と「使用を定めた商品」に従って商標を使用するか否かは、特に重要な意味を持つ。

### 1. 実際に使用されている商標マーク

既存の規則によると、実際に使用されている商標マークの態様が登録を許可された商標の態様と微妙な違いはあるがその顕著な特徴が変更されていない場合は、当該登録商標の使用をしているとみなすことができる。<sup>1</sup>これは、商業社会では、企業が常に消費動向や市場ニーズに応じてその変化に対応し、商標マークを更新する必要があるからである。小さな変更を加えるたびに、新しい商標を登録する必要があり、そうしないと、登録商標の使用と見なされないならば、企業は非常に受動的な立場となり、運営コストも大幅に増加する。

実践上の問題は、個々の事件において、どのような状況が「その顕著な特徴が変更されていない」という状況に属するかであり更に研究する必要がある。商標の文字、特に中国語は、外観、意味及び呼び方においていずれもより重要な意味を持っていると考えられる。したがって、登録された商標マークが実際に使用されているマーク文字と同じであるか又はそのうちの中国語が同じである場合、使用において顕著な特徴が変更されていないとみなされる。例えば、前述した「555」事件では、登録商標は「555」であるが、実際に使用されているのは「三五」である。また、商標登録証明書に記載されている当該登録商標の呼び方は「三五」である。したがって、法院は、事件の証拠全体を統合して、実際に使用されている「三五」が係争中の商標の文字表現であり、商標の使用をしていると認定した。「ARM&HAMMER及び図形」の取消

<sup>1</sup>『商標の権利付与・権利確定に関する行政事件の審理における若干の問題に関する最高人民法院の規定』（司法解釈〔2017〕第2号）第26条第2款。

再審査事件では、商標登録者が提供した使用証拠、チケット及び販売リストに使用されているのは「斧頭食粉」という文字であり、法院は、係争中の商標は図形商標であり、販売者がインボイスを発行する際に図形としての係争中の商標を標記するのは困難であるため、「斧頭」という文字を用いて係争中の商標を示すことが商習慣に準拠し、したがって商標の使用をしていると認定した。<sup>2</sup>

<sup>2</sup>

## 2. 実際に使用されている商品又はサービス

最高人民法院は、「青華」の商標取消再審査事件において、2001年『商標法』第44条第4項に規定された「三年間不使用」における「使用」は、許可された類別商品上の使用であると理解されるべきであり、類似商品上の使用を該条項で言及及されている「使用」とみなすべきではないと指摘した。<sup>3</sup>当該事件の判決後にその年の最高人民法院の年次報告書に収録されており、一般的に適用可能な規則として実践において守られている。

実際の状況に応じて、『商標審査及び審理基準』(2016年)と北京市高級人民法院は、商標登録者が、その使用を定めた商品に登録商標を使用する場合、当該商品と類似する他の使用を定めた商品に対しても登録を維持することができるのに対し、実際に使用されている商品が、使用を定めた商品と類似するが使用を定めた商品ではない場合、登録商標の使用ではなく、これによって登録商標を維持することはできないとさらに明らかにした。<sup>4</sup>北京市高級人民法院<sup>5</sup>と北京知的財産権法院<sup>6</sup>は、いずれも判決においてそのように判断を下す理由について議論した。この問題についてはあまり意見の相違はない。

## 三、使用認定

### 1. 認定基準

<sup>2</sup> 北京市第一中級人民法院（2011）一中知行初字第2500号行政判決書。

<sup>3</sup> 最高人民法院（2015）知行字第255号行政裁定書。

<sup>4</sup> 『審理指南』第19.4条の規定は以下のとおりである：以下の状況のいずれにおいても、当事者が商標登録の維持を主張することを支持しない：(1) 使用を定めた範囲外の類似する商品又はサービス上にのみ係争中の商標を使用する場合；(2) 係争中の商標を使用するが、商品又はサービスの出所を特定する役割を果たさない場合；(3) 係争中の商標の登録を維持するために象徴的に使用する場合。第19.9条第2款の規定は以下のとおりである：係争中の商標が、使用を定めた商品に対して使用されている場合、当該商品に類似する他の使用を定めた商品への登録を維持することができる。

<sup>5</sup> 北京市高級人民法院（2017）京行終第486号行政判決書。

<sup>6</sup> 北京知的財産権法院（2015）京知行初字第408号行政判決書。

商標使用の判断基準についても合意に達し、このような使用は「公開、合法、真実」の使用であるべきであると見なされた。「公開、合法、真実」に関して、既存の裁判においてより明確な審査判断基準が存在する：

「『公開』とは、使用を定めた商品又はサービスにおける係争中の商標の使用を、関係者が明確に知ることができる方式で行われるべきであることを指し、製造、販売、宣伝等のみを目的とした準備活動は、一般的に商標法の意味上の公開使用とみなすべきではない。

『真実』とは、係争中の商標の使用行為は商標権者の真の意図に基づき、係争中の商標の使用が商品又はサービスの出所を特定する役割を果たすという主観的な意図を有するべきであり、商標資源を浪費し、公的資源を横領し、譲渡等の手段で利益を追求し、係争中の商標を維持するために行われる使用ではなく、あるいは商標権者の意志によらず行われる使用ではない。

『合法』とは、使用を定めた商品又はサービスにおける係争中の商標の使用が、国の法律、法規等の強制的な規定の要件に違反してはならないことを指し、強制的な規定は一般的には有効性に限定された強制的な規定であり、管理的に強制的な規定を含まないことに留意されるべきである。」<sup>7</sup>

つまり、公開使用とは、実際には『商標法』第48条に規定されている商業活動での使用が、商業活動で行われない場合、商標の機能を果たすことはできないことを指す。真実の使用とは、第48条に規定されている「商品の出所を特定するため」の使用であり、すなわちこのような使用行為は、商業上で商標の機能を発揮できるべきであるため、商標登録を維持するための象徴的で偶然的な使用ではないことを要求している。例えば、「大橋DAQIAO及び図」の商標取消再審查事件において、法院は、商標登録者の三年間の商標を使用した商品の売上金額がわずか1800元であり、この期間、全国発行量が少ない『湖州日報』に一回しか広告を出さず、かつ上記広告行為と商標を使用した商品販売行為とがいずれも三年間の後半に行われているため、上記使用は実際の商業目的での使用ではなく、登録効力を維持するために商標法の関連規定を回避する目的での象徴的な使用であると認定した。<sup>8</sup>「湾仔碼頭」の商標取消再審查事件において、最高人民法院は、商標が実際に使用されているか否かを判断するには、商標登録者が実際の使用意図と実際の使用行為を持っているか否

<sup>7</sup> 北京市高級人民法院（2015）高行（知）终字第3613号行政判决书。

<sup>8</sup> 北京市高級人民法院（2010）高行终字第294号行政判决书。

かを判断する必要があり、登録商標の存在を維持するための象徴的な使用は商標の実際の使用ではないことを明確に指摘した。<sup>9</sup>上記裁判に基づいて、実践では、締結された商標ライセンス契約のみを提供し、契約を実際に履行した証拠がないと、実際の使用ではないと考えられている。合法使用が、要求するのは係争中の商標の使用が、商標法における商標の使用に関する規定に準拠し、国の法律、法規等の強制的な規定に違反してはならないことであり、商標を使用する商品が行政管理規則に違反しても、商標の使用の効力に影響を与えない。<sup>10</sup>「カステル」の商標取消再審査事件において、最高人民法院は、登録商標が商業活動において公開かつ真実に使用され、登録商標の使用行為自体が商標法の規定に違反しない限り、登録商標権者は法律に規定されている使用義務を果たしており、登録商標が当該規定に違反していると認定できず、商標の使用に関するその他の営業活動において、輸入、販売等の法律の規定に違反しているか否かは、商標法上で義務付けられる規制や調整の問題ではないと認定した。

<sup>11</sup>

## 2. 使用証拠

商標の使用において最も重要なことは、使用証拠の認定である。これは、商標使用は通常事実問題として分類され、事実問題を裏付ける証拠が必要であるからである。

商標登録者は、取消及び再審査手続においていずれも自分の商標が引き続き有効であることを証明する使用証拠を提供することができる。商標が取り消されると、商標登録者は訴訟中には続けて証拠を提出できる。現在、法院は商標の権利付与・権利確定行政事件において、一方では商標評審部の行政行為が合法であるか否かを審査し、他方では商標の登録、無効化、取消を承認するべきであるか否かを実体審査し、したがって当事者間の紛争を根本的に解決するという観点から、商標権者が訴訟中に新たな証拠を提出することを完全に禁止するものではない。訴訟における新たな証拠に対する法院の態度は以下のとおりである。原則としては、新たな証拠を一般的に恣意的に受け入れないが、紛争の実質的な解決に配慮する必要があり、社会の公共的利益又は公序良俗に影響を与える可能性がある場合、行政対応者が救済手段を失うことを避け、条

<sup>9</sup> 最高人民法院（2015）知行字第181号行政裁定書。

<sup>10</sup>『審理指南』第19.5条の規定は以下のとおりである：商標使用行為が商標法又はその他の法律の禁止的規定に明確に違反する場合、商標の使用ではないと認定できる。

<sup>11</sup> 最高人民法院（2010）知行字第55号行政裁定書。

件付きで新たな証拠を採用する。「登録商標の三年間不使用取消」事件では、審査結果が登録商標を取り消すことである場合、通常、商標権者は訴訟中に新たな証拠を提出することが許可され、これらの新たに提出された証拠が、当該登録商標を指定期間に実際に使用したことを証明できるならば、法院はこれらの証拠を採用して当該商標登録を維持する。このやり方は、これらの新たに提出された証拠を受け入れないと、商標権者が救済手段を失い、その登録商標を取り消した後に復元できないことに配慮することである。当然ながら、商標権者が訴訟中に新たに提出した証拠を受け入れ、商標登録を維持し、商標審査審判委員会の決定の取り消しを判決する場合、法院は商標審査段階では十分な証拠を提出していないという警告を与えるために、商標権者が訴訟費用を負担するように判決を下す。

商標が使用されているか否かを判断する場合、最も重要な証拠は、係争中の商標を含む商品の販売を証明する証拠である。係争中の商標を付与した商品を指定期間に販売した、真実かつ完全な証拠が提供されると、当該商標の登録を維持することができる。しかしながら、商標権者は通常数年前の販売証拠を提出する必要があるため、その証拠を保存しているか否か、保存している証拠の量が問題であり、特に当時の実物の商品及び包装を通常提供することはできず、提供されてもその上にタイムスタンプが付いていない可能性があるため、採用されない。実際には、商標権者によって提供される最も多くの販売証拠は販売契約とインボイスである。しかしながら、販売契約には商品を販売する意図があることのみが記載されており、実際に販売が行われたことを証明することができない。インボイスには、通常の商慣習では商標が表示されず、特に、図と文字を組み合わせた商標、中国語と英語を組み合わせた商標については、インボイスに商標の中国語又は略語を表示できたらよい方である。このとき、販売契約とインボイス、さらには実際に履行したその他の証拠を組み合わせないと、商標の真実の使用を証明することはできない。販売契約には係争中の商標が明確に記載されており、さらに商標イメージが添付され、販売インボイスに記載されている商品の単価、数量、モデル及び合計価格等の情報が販売契約の合意に対応しており、この販売行為が偶発的なものではなく、持続的に行われたものであり、さらに指定期間経過しても継続しているものであるならば、通常、係争中の商標を真実に使用したと認定するのに十分である。

指定期間後の使用証拠は、商標が指定期間において実際に使用されたことを証明することはできないが、商標権者が指定期間において商標の使用に必

要な準備をし、指定期間後に商標を使用した場合又は商標権者が指定期間の後半に当該登録商標を譲受され取得した場合、裁判官は「登録商標の三年間不使用取消」という登録商標制度により商標を取消し商標権者を罰するのではなく、商標権ができるだけ早く商標を使用するように勧めるという目的で、事件全体の証拠を総合的に考慮して最終的に商標の使用をしていると認定する可能性がある。「楽邦」の商標取消再審査事件において、法院は係争中の商標の元の権利者によって提出された証拠が、指定期間に商標を実際に使用したことを見証できないが、実際の使用のために準備したことを証明することができるとして認定した。訴訟中の証拠は、商標譲受人が指定期間後に商標を今まで継続的かつ大量に使用し、それが大規模であることを証明することができる。この場合、係争中の商標に対する取消は、商標法の商標取消に関する立法上の意図に明らかに違反する。<sup>12</sup>「大自然」の商標取消再審査事件において、法院は商標譲受人が権利を取得した後に商標を継続して使用している状況を総合的に考慮し、商標譲受人は商標を商業的に使用するという真実の意図を持っているだけでなく、商標を実際に使用している行為があるため、係争中の商標を維持した。<sup>13</sup>

#### 四、不使用の正当な理由

2014年『商標法施行条例』第67条に規定されている商標の不使用の正当な理由は、<sup>14</sup>全体として、商標権者に帰属しない事由であるか又は商標権者には真実の使用意図があり、実際の使用に必要な準備をしたが客観的状況のため登録商標を実際に使用していない状況があることである。

実践において、最も頻繁に遭遇する理由は、「政府の政策制限」である。例えば、薬品又は化粧品等の商品の市販には関連する行政当局による承認が必要であり、文化財の競売業務は中国では外国実体が行うことは許可されない。しかしながら、注意すべきことは、市販する前に承認が必要な製品について、政府の政策制限により商標を使用しなかったと主張しようとする場合、商標権者が実際に申請したが、関連行政当局が承認しなかった証拠を提出する必要があり、さらに承認されなかった理由が商標権者に帰属しない理由であることがある。例えば、既存の自動車製造では、製造会社は自然人ではなく企業である。

<sup>12</sup> 北京市高級人民法院（2011）高行終字第335号行政判決書。

<sup>13</sup> 最高人民法院（2015）知行字第63号行政裁定書。

<sup>14</sup> 該条の規定は以下のとおりである：以下の状況は、商標法第49条に規定されている正当な理由に該当する：（一）不可抗力；（二）政府の政策制限；（三）破産清算；（四）商標登録者に帰属しないその他の正当な理由。

り、当該企業がある程度の規模に達する必要があり、自動車製品に使用することを許可された商標権者が自然人であり、当該商標権者は関連する行政当局の要求により当該登録商標を使用できないと主張する場合、当該商標権者自身の原因により商標を使用していないと認定されるべきであり、これは、当該商標権者が他の要件を満たす会社による当該登録商標を含む自動車の製造及び販売を許可することができるからであり、したがって、これは不使用の正当な理由ではない。<sup>15</sup>「宝島」の商標取消再審査事件において、登録商標の許可された使用はタバコ製品であり、タバコ製品は国家煙草専売局が製造任務を下した後のみ製造及び販売ができるものであり、商標登録者は、国家煙草専売局が「宝島」タバコの製造任務を下さず、商標を使用できないことを証明する証拠を提出し、これは不使用の正当な理由であるため、法院はこれを認めた。

<sup>16</sup>（続く）



## ■ 鐘鳴

2002年から2016年にかけて、北京市高級人民法院知財権庭裁判官、審判長、第一調査組長を経歴し、北京市政法系統「十百千」人材とも選出されたことがある。中国知識産権法律学研究会理事と、中華商標協会中国企業商標鑑定センターのコンサルティング専門家も兼任している。

裁判官として知財権に関する民事と行政訴訟を3000件余り審理したことがある。2010年度、2011年度、2014年度、2015年度中国裁判所10大知財権案件、2014年度中国裁判所50件の典型案件に選ばれた案件などを担当した。

<sup>15</sup> 北京市高級人民法院（2009）高行終字第1319号行政判決書。

<sup>16</sup> 北京市高級人民法院（2014）高行（知）終字第3198号行政判決書。

# 特許権侵害民事紛争事件における証明妨害規則の適用

— (2021) 最高法知民終 148 号事件

■ 穆豪亮

**要約：**特許権侵害民事紛争事件において、証明妨害規則の積極的な適用は、証拠保有者が、自分が所持している証拠を法廷に如実に開示することを促進し、法廷が事件の重要な事実を明らかにし、原告及び被告の訴訟活動を標準化するのを容易にする。証明妨害の具体的な適用モデルの探究は、特許権侵害民事紛争の分野に長く存在する、証拠の取得、特に損害賠償の証拠の取得が難しいという問題を一定程度解決することができる。

**キーワード：**証明妨害、特許権侵害民事紛争、証明責任

2021年11月3日、最高人民法院は、シンセス社が大博医療科技株式会社を第ZL03827088.9号特許の特許権侵害で訴えた事件について法廷で判決を下した：権利侵害者が所持している対応する帳簿及び財務資料の提出を拒否し、証明妨害となるため、原告としてのシンセス社による2000万人民元の賠償請求を完全に支持した。永新知的財産が代理したシンセス社の権利保護訴訟は、最終的な勝利を収めた。

当該判決は、業界に大きな影響を与えた。その原因は、賠償金額が比較的大きいこと、及び最高人民法院が最終判決において証明妨害規則を適用して、特許権侵害賠償において立証が難しいという長年の課題をうまく解決したことである。最高人民法院は、その後の事件報告で以下のように指摘した：「当該事件の判決は、人々の生活に関連する重要な分野に対して知的財産権の保護を強化するという人民法院の決意を示しており、中国国内外の権利者を平等に保護するという中国法院の司法態度も反映している。」<sup>17</sup>

<sup>17</sup> 雷艶珍、「権利侵害製品の帳簿資料の提出の拒否により、権利者の賠償請求を完全に支持する」、ウェブサイト：<http://ipc.court.gov.cn/zh-cn/news/view-1638.html>

## 一、一審判決と二審判決との比較

一審判決と比較して、二審判決が証明妨害規則を積極的に適用することは主に以下に具現化される：（一）規格又は種類の異なる被訴侵害製品の構造が同じであるか否か又は被訴侵害製品の範囲の決定方法；（二）被告の権利侵害による利益の計算方法。

### （一）規格又は種類の異なる被訴侵害製品の構造が同じであるか否か又は被訴侵害製品の範囲の決定方法。

原告が訴える被訴侵害製品は、ある大腿骨骨折治療装置である。被訴侵害製品には、係争専利の技術的解決手段における構成部品がメインネイルと横方向ロックネイルを含み、メインネイルは3種類の、複数の規格のネイルを含み、横方向ロックネイルが2種類の、複数の規格のネイルを含むことが具現化される。権利侵害の証拠を得るために、原告は公証購入の方法で2種類の一部の規格のメインネイルと、1種類の一部の規格の横方向ロックネイルとを入手すると共に、公証購入の方法で取得できなかった1種類の一部の規格のメインネイルと、1種類の一部の規格の横方向ロックネイルを通常の方法で購入した。

被訴侵害製品はクラスⅢ医療機器であり、その製造と販売には特別なルートがあるため、原告が公証購入の方法ですべての規格を入手することは非常に困難である。被告は原告の証拠取得の難しさを利用して、本事件を審理する重要な事実の真偽を不明確にし、事件の審理を遅らせ、さらには阻止するために、審理中に以下の抗弁理由を提出した：（1）原告が公証購入の方法で購入した規格のネイルが自社製造であるもののみを認める；（2）市場には偽造品が存在する可能性があり、これらの規格のネイルの出所を特定できないことを理由として、通常の方法で購入した規格のネイルが自社製造されたものであるか否かを確認することを拒否する；（3）原告が購入できない規格のネイルが同じ構造を有するか否かを確認することを拒否し、且つ法廷がこれらの規格のサンプルを提供したり、その構造を説明したりすることを拒否する。

被告の上記抗弁理由については、一審判決と二審判決においていずれも証明妨害規則を適用し、原告が法廷に提供した実物を基礎として、他の規格は同じ技術的解決手段を実施しているが、被訴侵害製品の具体的な範囲においては異なることが推定され、具体的には以下のとおりである：

一審判決	二審判決
<p>原告が公証購入の方法で購入した規格のネイルを基礎として、種類が同じ他の規格のメインネイル及び横方向ロックネイルはそれぞれ同じ構造を有すると推定される。「原告が取得した製品は製品の一部であるが、当該種類の製品の異なるモデル（著者のメモ：すなわち規格）は長さ又は直径のみが異なるため、本法院は既存の証拠に基づいて、他のモデルの製品の構造は被訴侵害製品の技術的特徴と同じである高い可能性を有すると認定した。」</p> <p>原告が通常の方法で購入した規格のネイルが被告に由来するものであるか否かを決定することができないため、権利侵害しているか否かを判断することもできない。「原告は製品の実物を入手できなかったため、本事件では当該二種類の製品の構造を証明するいかなる証拠もない。」</p>	<p>原告が公証購入の方法で購入できなかったメインネイルと横方向ロックネイルは同じ技術的解決手段を実施するものであると推定できる。</p> <p>（1）製品番号が被告による「製品カタログ（2016）」と一致し、添付された製品証明書も被告によって発行されたものである。</p> <p>（2）購入した製品の実物は、係争専利の技術的解決手段に対応しているため、その他の種類／規格の製品と同じ構造を有する可能性が高い。</p> <p>（3）市場に存在する被告製品の偽造品を証明する具体的な証拠を法廷に提出しなかった。</p> <p>（4）被訴侵害製品の特別な管理制度及び各実物の有する一意の標識により、被告は、当該標識に基づいて、被訴侵害製品がその他のメーカーに由来するものであるか又は係争専利とは異なる技術的な解決手段を実施したものであることを証明した。</p> <p>原告が立証に尽力する状況で、被告は特許権者が立証責任を果たしていないと主張しただけで、対応する規格の製品の具体的な構造を法廷で説明することを拒否し、この場合、証明妨害規則を適用し、原告が訴えるすべての規格の被訴侵害製品が同じ技術的解決手段に属することを認定するべきである。</p>
<p>一審判決と比較して、二審判決は、原告と被告との証明責任の合理的なバランスをより重視している。両方が争う重要な事実に関して、二審判決では原告被告双方の立証能力を考慮し、証明される事実の蓋然性を比較検討し、証明妨害規則を適用して、すべての規格の被訴侵害製品が、係争専利の請求項によって限定された技術的特徴に対して、いずれも同じ構造を有すると推定し、さらに原告の合理的な主張を支持した。</p>	

## （二）被告の権利侵害による利益

異なる被訴侵害製品の範囲を基礎として、証明妨害規則を適用するか否かによって、一審判決と二審判決との損害賠償金額における差がさらに大きくなる。

原告は、被告の権利侵害による利益を基礎として損害賠償を計算すると主張した。自分の主張を証明するために、3つの損害賠償の計算方法を提供した：（1）被告のあるディーラーが42日以内に開示した一部の規格の販売量、被告が年次報告書に開示した当該

ディーラーの売上金額の数年の総営業収入に対する比率、及び被告が開示した利益率情報に基づいて計算する；（2）原告が保全措置を講じる日まで、被告のあるディーラーが開示した総販売量、被告が年次報告書に開示した当該ディーラーの売上金額の数年の総営業収入に対する比率、及び被告が開示した利益率情報に基づいて計算する；（3）被告が開示した12個の規格の営業収入（本事件に係る一部の規格の製品を含むが、被告は具体的な説明を拒否した）に基づいて合理的に推定する。

一審判決において、原告が提供した損害賠償計算方法では被告の権利侵害による利益を正確に計算できないと判断し、原告が主張する方法の適用を拒否し、その理由として、例えば「ウェブサイトに表示されているのは被訴侵害製品の販売数量と金額であり、本事件の既存の証拠に基づいて、当該製品の販売による利益を計算することはできない」、「被告である大博会社が公開したのは、創傷類製品の割合と粗利率であるのに対し、本事件の被訴侵害製品は、様々な創傷類製品のうちの二種類に過ぎないため、本事件の既存の証拠に基づいて……被告である大博会社の権利侵害による利益を算出することはできない」。一審判決においては、被訴侵害製品の経営規模の大きさ、係争専利の技術寄与率の高さ等を理由に、特許法の規定に従って、被告は100万人民元という法定最高金額を賠償するように判決した。

二審判決で損害賠償金額を決定する際に、原告が提供した計算方法が合理的であるか否かを検討すると共に、原告被告双方の立証能力を考慮し、証明される事実の蓋然性を比較検討した。一方では、原告は立証に尽力し、異なる損害賠償計算方法を互いに裏付けることができ、被告の権利侵害による利益は原告が主張した損害賠償金額を超える可能性が高い；他方では、法律の規定によると、被告は被訴侵害製品を含むすべてのクラスI-II医療機器の製造及び販売データを保管する必要があるが、被告は法院の命令に従わず、所持している証拠を提出しなかったため、二審判決では証明妨害規則を適用し、「権利者の主張及び提供した証拠に基づいて権利侵害者の権利侵害による利益を認定することができる」とした。

## 二、証明妨害規則に関する法律規定及び現在の実践

証明妨害とは、一般的な状況で「一方の当事者の証明妨害行為で、重要な証拠が失われたり使用できなくなり、当事者間の係争事実は調査できる証拠がなく、使用できる根拠がないため、真偽不明の状態に陥る場合に、証明妨害制度を利用して、事件の公正な解決という目的を達成することである<sup>18</sup>。実践において、通常証拠はあるが証拠の提出を拒否

<sup>18</sup> 湯維建、許尚豪、「証明妨害制度の設立、証拠の立法の完備」、『証拠法学論壇』、2004.8(02)。

し、証拠を破壊又は毀損し、相手方の立証活動に協力せず、過失により証拠を紛失する<sup>19</sup>形で現れる。

現在の法律の規定によれば、証明妨害行為の実施者は、公法上の制裁と私法上の法的結果に同時に直面する可能性がある。公法上の制裁には、訓戒、罰金、拘留、さらに刑事责任の追及が含まれる。例えば、『<中華人民共和国民事訴訟法>の適用に関する最高人民法院の解釈』(2020) 第113条には、「書証を所持する当事者が、相手の当事者による書証の使用を妨害する目的で、関連する書証を破棄するか又は書証を使用できなくなるその他の行為をする場合、人民法院は、民事訴訟法第111条の規定に従って、当該当事者に罰金又は拘留を課すことができる」ことが規定されている。しかしながら、「公法上の懲戒は、訴訟秩序を維持することであり、証明妨害行為に対しては一般的な予防作用しか発揮することができない」、「しかし当事者が最も懸念するのは自身の利益の維持である」<sup>20</sup>。また、公法は、実施者に制裁を課す場合に、公権力の乱用や個人の法的権利を損なう不公正な実施を回避するために慎重な態度をとる必要があるという性質を有し、これは客観的に手続の開始、認定の基準、及び証明責任等に関するより高い要求となる。一般的には、私法における証明妨害の法律結果は、1998年6月19日に最高人民法院で可決された『民事経済事件の裁判方式改革の問題に関する若干規定』の第30条の、「証拠を所持する一方の当事者が正当な理由なしに証拠の提出を拒否することを証明する証拠があり、もう一方の当事者が当該証拠の内容が証拠所持者に不利であると主張する場合、この主張が成立すると推定できる」に最初に反映されていると考えられ、その後民事事件に一般に適用可能なルールとして、2001年に最高人民法院で公布された『民事訴訟における証拠に関する若干規定』に規定されている。知的財産権の分野に集中して出現する損害賠償の立証が難しいという問題について、2013年に改正された『商標法』と2020年に改正された『特許法』の両方には、知的財産権の損害賠償における証明妨害規則が規定されており、例えば、『特許法』(2020) 第71条には、「人民法院は、賠償額の算定のために、権利者は立証責任を果たし、権利侵害行為に関連する帳簿、資料は主に権利侵害者が所持する場合、侵害者に対して権利侵害行為に関連する帳簿、資料の提供を命ずることができ、権利侵害者が提供しないか又は虚偽の帳簿、資料を提供した場合、人民法院は権利者の主張及び権利者が提供した証拠を参照して賠償額を決定することができる」<sup>21</sup>。

<sup>19</sup> 18と同じ

<sup>20</sup> 18と同じ

<sup>21</sup> 本事件の原告が訴える権利侵害行為は特許法（2020年）の施行前に発生したため、二審法院が証明妨害規則を適用する根拠は、2016年に最高人民法院で公布された『特許権侵害紛争事件の審理における法律適用の若干問題に関する解釈（二）』第27条の規定である。

現在の法律は、証明妨害規則に関する規定が簡単であり、理論的には、「証明妨害規則を適用する前提条件」、「証明妨害による具体的な法律結果」、「適正手続規則」<sup>22</sup>等の実際の操作問題を含む、適用方法及び適用条件についてまだ検討している。理論上の異なる観点と、証明妨害規則の適用可能な条件に対する法院の実践上の考え方とが一致しないため、現在のところ、裁判官は証明妨害規則を適用して具体的な事件を審理する際に慎重な態度をとる。

「遊星型ミキサーの高効率伝動装置」の実用新案特許権侵害事件<sup>23</sup>では、一審法院、二審法院、及び最高人民法院は、証明妨害を適用するか否かについて異なる判決を下し、これは、実践において、どのように証明妨害規則を適用するかについての考え方異なることを反映している。本事件では、被告は被訴侵害製品が異なる技術的解決手段を用いていると主張したが、被訴侵害製品の実物と写真の提供を拒否した。一審判決において、「被訴侵害製品に対して迪凱会社が直接管理し所持しているこの証拠を、立証に困難がなく、提供しない正当な理由がない前提で、依然として法院に提供せず、特に法院が法律に基づきその商品に対する差し押さえ、押収を決定し、後続の手続で何度もその製品を提供するように命じたが、依然としてその製品を法院に提供せず、対応する不利な結果を受けるべきである」と判決を下した。それに対して、二審判決では、「原審法院が、迪凱会社が2014年5月以降に被訴侵害製品に対する販売許諾行為を実行したという証拠のみに基づいて、立証責任を迪凱会社に移し、迪凱会社が対応する証拠を提供していない状況でそれが被訴侵害製品の製造及び販売行為に従事したと直接認定したことは、立証責任の不適切な分配と誤った事実認定に属する」と判断を下した。最高人民法院は、原告の再審請求を受理した後、一審判決の觀点を支持した。

### 三、本事件における証明妨害規則の適用

本事件と組み合わせて、著者は、以下のいくつかの態様から証明妨害規則の適用を促進できると考える。

(一) 必要性原則：民事紛争において証明すべき事実の真偽が不明確であり、法廷がどの蓋然性の高さに対して判断する必要があり、さらに関連する証拠が事件の事実を明確にする重要な証拠である場合にのみ適用される。

<sup>22</sup> 鄧昭君、余洪春、「知的財産権侵害訴訟における証明妨害規則の適用について」、『第25回全国法院シンポジウムの受賞論文集：公正な司法及び行政法の事実問題に関する研究（パート1）』、2013年10月。

<sup>23</sup> 最高人民法院（2019）最高法民再250号民事判決書。

一方では、証明責任の変更は、各訴訟参加者の権利と義務に実質的な影響を与える可能性がある。証明妨害規則の適用は、訴訟活動における原告及び被告の平等な地位を保証するために必要性原則を順守する必要がある。「係争中の事実の真偽不明の状態が以前の妨害行為によるものではなく、他の原因によるものである場合、証明妨害とはならないものとする」<sup>24</sup>。他方では、証明妨害規則を適用する場合、一方の訴訟参加者が故意に権利を乱用し、訴訟相手の合法的な権利及び利益を害し、例えば、相手の企業秘密を取得する目的で、相手に証拠の提出を要求することを防ぐために、各訴訟参加者の行為を標準化するように注意する必要があるため、法廷は、原告及び被告の証明責任を変更する必要があるか否かを検討する際に慎重な態度をとり、必要性を原則とするべきである。

また、証明妨害規則が対象とするのは民事紛争において証明される事実の真偽が不明確であるか、又は法廷がどの蓋然性の高さを判断する必要がある場合であるため、証明妨害規則の適用範囲をすべての紛争事件まで拡大することはできない。例えば、特許の有効性に係る行政紛争事件において、ある引用文献の開示内容を判断する際には、「明確に記載」「直接、かつ一義的に確定」という規則が適用される。すなわち、審査官又は無効請求者は、引用文献にはある技術的解決手段が明確に記載されているか又は引用文献の記載に基づいてある技術的解決手段を直接、かつ一義的に確定できることを証明する必要がある。証明妨害規則の適用により、証明責任を特許出願者又は特許権者に移すことができない。例えば、引用文献と係争中の特許の両方が同じ当事者からのものである場合、当該当事者が二つの書類の技術内容を理解して知ることを理由に、当事者の観点から引用文献が同じ技術的解決手段を開示しているか否かを判断するのではなく、二つの文献の技術内容が同じであるか否かを説明するように当該当事者に要求する。

## （二）前提条件：証明責任を負う当事者が立証に尽力している一方、証拠所持者が関連する証拠を所持している。

現在、中国民事紛争事件の基本的な証明責任の分配制度は「誰が主張し、誰が証拠を提供するか」であり、証明妨害規則は、基本的な証明責任の分配制度に従う前提で、法定の理由が確定したら、証明責任の変更を行うことである。証明妨害規則を適用する最終的な目的は、証明規則の変更により、立証できない責任を相手に負わせることではなく、各訴訟参加者が事件の事実を発見するように促すことである。証明責任の恣意的な変更を回避するために、証明責任を負う当事者が証明する必要があり、一方が自分の立証責任を果たしてしているが、相手が証拠を所持している場合、相手に立証して証明するように要求するという事実には根拠がある。

---

<sup>24</sup> 18と同じ

「採炭坑道用のケーブル支持車両」の特許権紛争について、最高人民法院は、法院が調査し証拠を取得するという特許権者の要求を却下し、判決書において、「権利者の『権利保護が難しい』という問題を解決するために、法律には証明妨害推定制度、証拠保全制度等が規定されているが、上記制度は証拠が相手の当事者に管理されている限り、法院が相手の当事者に証拠の提出を命じるか又は他の強制的な措置を講じて、不利な推定を行うことができることを意味せず、法律に規定されている原則と必要性原則に従って審査るべきである」と指摘した<sup>25</sup>。

本事件では、原告は公証購入の方法及び通常の方法でそれぞれ一部の権利侵害製品を購入した。原告が立証に尽力していることを証明するために、原告は被訴侵害製品の製造と販売に関する特別な法律の規定により証拠の取得が難しく、被告が関連する証拠を提出できる理由、及び事件の事実の証明における関連する証拠の重要な作用について法廷でさらに報告して説明した。

### **(三) 行為条件：証拠所持者の証明妨害行為で、重要な証拠が失われたり使用できなくなったりする。**

証明妨害規則を適用する別の条件は、一方の訴訟参加者が証明妨害行為を行い、その結果重要な証拠が失われたり使用できなくなったりすることである。ここでの証明妨害行為には、証拠の喪失又は立証不能のための行為者の能動的な行為と、行為者が立証を怠るか又は拒否することによる証拠の喪失又は立証不能の結果との両方が含まれる。

実践において、証明妨害規則の適用は、主に、行為者が立証を怠るか又は拒否することによる証明妨害で発生する。本事件は、被告が立証を拒否する状況に属する。原告は、被告が関連する証拠を提出できる理由を詳細に述べて、関連する申請書を提出した。法廷は審理中被告に関連する証拠を提出するように命じて、立証の拒否による法律結果も通知したが、被告は依然として立証義務を果たすことを拒否し、最終的には証明妨害として法廷で認定された。

### **(四) 手続条件：証拠の所持者が関連する重要な証拠を開示するように要求された。**

証明妨害規則の適用が所定の手続条件を満たす必要があるか否か、例えば、一方の当事者が申請する必要があるのか、又は法廷が職権で直接適用できるのか、命令された当事者の答弁を聞く必要があるか否か、書面による立証通知書を発行するべきであるか否かについて、現行法には明確に規定されていない。著者の検索によると、実践における最も一

---

<sup>25</sup> 最高人民法院（2021）最高法知民終420号民事判决书。

一般的な状況は、一方の訴訟参加者が法廷の要求に従って関連する証拠の開示を拒否することであり、当該要求は通常以下に由来する：（1）相手の当事者が能動的に提出した書証の提出を命じる申請；（2）事件の審理中に法院が一方の訴訟参加者に関連する証拠を開示するように命じること；（3）一方の訴訟参加者が提出した証拠保全の申請。原告と被告の間の証明責任の変更は、一方の訴訟参加者の申請によるものであってもよく、法廷が職権で直接決めたものであってもよい。判決書では、証明妨害となる最も一般的な理由は、法廷で証明妨害の法律結果を明確に通知されても、命令された当事者が法廷の要求に従うことを依然として拒否することである。

法律の規定から見ると、書証の提出を命じること及び証拠保全は、異なる法律根拠と適用条件を有するが、命令された当事者が法廷の要求に従うことを依然として拒否すると、いずれも証明妨害規則を適用することができる。本事件では、被告に所持している重要な証拠を開示させるために、原告は法廷に証拠保全申請書、被告に書証の提出を命じる申請書、法廷が職権で証拠を取得するように要求する申請書を同時に提出し、事件の審理中、裁判官は被告に関連する証拠を提出するように命じ、証拠を提出しないことによる法律結果を通知した。

**（五）適用結果：証拠所持者に不利な主張が成立するか又は権利者の主張及び権利者が提供した証拠を参照して賠償額を判定すると推定することができる。**

証明妨害の法律結果は、異なる法律規範において異なる表現を用いている。最高人民法院による『民事訴訟における証拠に関する若干規定』（2020年）第95条には、立証を拒否する者に不利な主張が成立する場合認定できると規定されている。権利侵害者が提供しないか又は虚偽の帳簿、資料を提供するという証明妨害行為に対して、『特許法』（2020）第71条には、権利者の主張及び権利者が提供した証拠を参照して賠償額を決定することができると規定されている。

本事件の被告の証明妨害行為は、2つの態様に関する：（1）規格又は種類の異なる被訴侵害製品の構造が同じであるか否か；（2）被訴侵害製品による利益の計算。（1）については、二審判決において民事訴訟証拠規定を用いて、「本法院は、上記の2種類の製品の実物証拠は本件の他の証拠と一連の証拠を形成でき……同じ技術的解決手段に属するという事実が非常に高い可能性を有すると認定した」。（2）については、二審判決において、原告が主張する計算方法を基礎として、被訴侵害製品の販売価格と利益率を調整し、「権利者の主張及び権利者が提供した証拠を参照して」賠償額を決定した。証明力から見ると、証明妨害規則の実施は原告の証明基準を適切に低下させるが、法廷が必ず原告の主張を受け入れることを意味するわけではない。

本事件と組み合わせて、著者は、特許権侵害民事紛争事件において、証明妨害規則の積極的な適用は、証拠保有者がその所持する証拠を法廷で如実に開示することを促進し、法廷が事件の重要な事実を明らかにし、原告及び被告の訴訟活動を標準化するのを容易にすると考える。証明妨害の具体的な適用モデルを探究することは、特許権侵害民事紛争の分野では、証拠の取得が難しく、特に損害賠償の証拠の取得が難しいという長年の問題を一定程度解決することができる。



## ■ 穆豪亮

穆豪亮、中国政法大学民商法学院法学修士、大連理工大学材料工学科工学士。2007年に永新知的財産に入社し、知的財産権に関する法的サービスに従事し、主な業務分野は、特許権侵害紛争、不正競争及び営業秘密紛争、特許再審査及び無効化紛争、特許権侵害と安定性の分析、展示会での知的財産権保護、知的財産権のライセンス供与と譲渡等を含む。

# 元従業員による営業秘密の侵害に遭遇した場合の企業の民事的救済制度

■ 慕弦

営業秘密は、技術的秘密と経営的秘密を含み、技術的価値及び／又は商業的価値を含み、企業に経済的利益と競争上の優位性をもたらすことができ、さらに企業の基盤である。企業の元従業員が、その知っている当該企業の営業秘密を漏えいし、使用し又は他人に使用を許可した場合、会社は重大な経済的損失を被り、競争上の優位性を失う可能性がある。それでは、企業が元従業員による営業秘密の侵害に遭遇した場合にどのような実行可能な民事的救済制度があるか？本文は以下のようにまとめた。

## 一、実行可能な民事的救済制度

### 1. 労働紛争仲裁の申し立て

『労働法』第79条と『労働紛争調停仲裁法』第5条によると、雇用単位と労働者は労働紛争が発生した場合にまず労働紛争仲裁を申し立てるべきであり、労働仲裁の裁決を不服とする場合に人民法院に対し訴訟を提起することができる。すなわち、労働紛争から生じる紛争のみにより労働紛争仲裁を申し立てることができる。

それでは、企業が元従業員による営業秘密の侵害に遭遇した場合に労働紛争仲裁手続を通して解決できるか否か？所定の前提条件を満たす場合可能。一般に、元従業員が元雇用主の営業秘密を侵害すると共に元雇用主との関連する合意に違反した場合、元雇用主は労働紛争仲裁手続を開始して救済を求めることができる。この場合、企業の訴えは、当該元従業員が契約に違反し、契約違反の責任を負うことを要求することである。契約違反の具体的な理由には、守秘義務違反と競業避止義務違反が含まれる。

## (1) 契約違反を理由とする一守秘義務違反

守秘義務違反を理由に労働紛争仲裁を申し立てができるか否かについて、労働部は明確な回答をした：

「二、労働契約に営業秘密の保持に関する内容が明確に規定されている場合、労働者の不履行により、雇用単位の営業秘密が侵害されて労働紛争が発生し、当事者が労働紛争仲裁委員会に仲裁を申し立てると、仲裁委員会は仲裁を受理して、関連する規定及び労働契約の合意に従って裁定を下すべきである<sup>26</sup>」。

労働契約に規定されている守秘条項に加えて、企業と従業員とが単独で守秘契約を締結したか又は従業員が守秘承諾書に署名した場合、あるいは民主的な手続を通じて制定され、国の法律、行政法規及び政策の規定に違反せず、かつ、既に労働者に公表されている企業規則<sup>27</sup>がある場合も、企業と従業員とが営業秘密保持に関する内容を明確に約定した状況に属するべきであるため、これらを根拠として労働仲裁を申し立てることができる。

留意すべきことは、企業と従業員との間の労働契約が解除又は終了しても、守秘条項がそれに伴って無効になることはないことである。「陝西統率情報株式会社と西安方天科学技術情報株式会社等とのコンピュータソフトウェア著作権侵害、営業秘密侵害事件」<sup>28</sup>において、原告である統率会社が、被告、すなわちその元従業員の盧氏及び王氏と締結した労働契約には技術情報守秘条項が約定されており、法院は、当該契約を解除した状況での当該技術情報守秘条項の効力を認めた。

上述した明確な守秘契約に加えて、従業員の守秘義務はまた法律で規定された守秘義務を含み、これは例えば会社の取締役や高級管理職に対しては、会社の秘密を無断で開示してはならないという義務<sup>29</sup>が法律で課されている。取締役や高級管理職以外の従業員が退職後にも守秘義務を負っているか否か？中国の現行法ではまだ明確に規定されていない。しかしながら、学界の主流な見解は以下のとおりである：取決めがない場合、法律で定義されている営業秘密に対しては、元従業員は絶対的な守秘義務を負い、かつこの義務は当事者が明示的に排除しない限り解消されない<sup>30</sup>。司法実務において、多くの事件ではこ

<sup>26</sup>『労働紛争事件における営業秘密侵害問題に関する労働社会保障部弁公庁からの書簡（労社函（1999）69号）』より

<sup>27</sup>『労働紛争事件の審理における法律適用の問題に関する最高人民法院の解釈（一）』（2021年1月1日発効）第50条第1款労働契約法の第4条の規定に基づき、雇用単位により民主的な手続を通じて制定された規則が、国の法律、行政法規及び政策の規定に違反せず、かつ、既に労働者に公表されている場合には、双方の権利義務確定の根拠とすることができます。

<sup>28</sup>（2005）西民四初字第019号

<sup>29</sup>『会社法』第148条：取締役、高級管理職は、以下の行為をしてはならない：…（七）企業秘密を無断で開示すること；…。

<sup>30</sup>单海玲、『元従業員に対する営業秘密の管理：競業制限及び守秘業務』、『知的財産権』第17巻第100期

の見解を支持している。例えば、「甲某が仲裁裁決を不服としてある会社を訴えた営業秘密紛争事件、営業秘密侵害紛争事件<sup>31</sup>」において、法院は以下のように判決を下した：」A社は従業員甲某と守秘契約を結んでおらず、また競業禁止の内容も定めていないが、誠実信用原則により、従業員甲某は退職後にA社での勤務中に知り得たA社の営業秘密を自己の経営上で使用、又はA社とビジネス上の競争関係にあるいかなる第三者に漏らすことはできず、さもなければ従業員甲某は権利侵害責任を負う。

なお、主流な見解では元雇用主の営業秘密を保持することは従業員の法定義務であるとしているが、司法実務において、元従業員が営業秘密を侵害した状況で、従業員の守秘義務違反を理由に労働紛争仲裁を申し立てようとする場合、通常企業と従業員との間に営業秘密保持に関する明確な決めがある必要があり、そうでない場合申し立てが受理されないか又は控訴請求が支持されないリスクがある。

## （2）契約違反を理由に—競業禁止義務違反

元従業員による守秘義務違反を理由に労働紛争仲裁を申し立てる場合、企業は当該元従業員が守秘義務を負うことを証明する必要があるだけでなく、営業秘密の限定も証明する必要がある。企業にとってこの2つの事項に対する立証が確かに困難であり、例えば労働者と守秘契約を締結していないか又は営業秘密の範囲の決定が困難であるが、労働紛争仲裁を行おうとする場合、戦略を調整して、競業制限の視点から救済を求めるように試みることができる。

従業員が負うべき競業制限義務は、定められた競業制限義務と、法律に規定されている競業禁止との両方を含む。前者は、企業と従業員が締結した労働契約又は守秘契約の競業制限条項、個別の競業制限契約又は従業員が署名した競業制限承諾書に関し、後者は、例えば会社の取締役と高級管理職<sup>32</sup>、及びパートナーシップ企業のパートナー<sup>33</sup>に対して、法律で課されている競業制限義務に関する。

従業員は退職後であっても定められた競業制限義務又は法律に規定されている競業制限義務に違反すると、企業はこれを理由に労働紛争仲裁を申し立て、従業員が違約責任を負うことを要求することができる。ただし、このような救済手段の欠点は、元従業員とその現在の雇用主（存在すれば）に営業秘密の侵害の停止を要求するという目的を達成でき

<sup>31</sup> 北大法宝：『甲が仲裁裁決を不服としてある会社を訴えた営業秘密紛争事件、営業秘密侵害紛争』、事件番号：営業秘密侵害紛争—003を参照

<sup>32</sup> 『会社法』第148条：取締役、高級管理職は、以下の行為をしてはならない：…（五）株主会又は株主総会の同意を得ずに、職務上の便宜を利用して自己又は他人のために会社の商機を奪い、在任する会社と同種の業務を自営するか又は他人のために経営すること；…。

<sup>33</sup> 『パートナーシップ企業法』第32条：パートナーは、本パートナーシップ企業と競合する業務を自営するか又は他人と協力して経営することはできない。

ず、元従業員とその現在の雇用主の営業秘密侵害行為自体を罰することもできないことがある。しかしながら、守秘契約及び／又は営業秘密の限定に対する企業の立証が確かに困難である場合、これは、間接的かつ実行可能な救済手段である。

## 2. 権利侵害訴訟の直接提起

当然ながら、他人の営業秘密の侵害自体は、権利侵害行為であり、『反不公正競争法』によって規制されている。企業は、営業秘密が侵害されたという理由で法院に民事訴訟を提起し、権利侵害者が権利侵害責任を負うことを要求することができる。このときの訴因は、『民事事件訴因規定』第五部分の「不正競争紛争」における「営業秘密侵害紛争」<sup>34</sup>に属し、第六部分の「労働紛争」には属さないため、労働仲裁を事前手続とする必要もない。

これは、司法実務において一般的に支持されている。例えば、上述した「陝西統率情報株式会社と西安方天科学技術情報株式会社等とのコンピュータソフトウェア著作権侵害、営業秘密侵害事件」、「廣東喜粵知的財産権株式会社と鄧氏との営業秘密侵害紛争事件」<sup>35</sup>、「上訴人陳建新と被上訴人化学工業部南通合成材料工場等との技術秘密及び経営秘密侵害紛争の管轄権異議事件」<sup>36</sup>、「西某（深セン）磁気共鳴株式会社と賀氏等との不正競争紛争上訴事件<sup>37</sup>及び杭州恒生ネットワーク技術サービス株式会社が王雲敏を訴えた競業制限紛争事件<sup>38</sup>」において、法院は訴訟の対象が原告と各自然人との間の労働契約法律関係ではなく、原告と各被告との間の権利侵害法律関係である場合、人民法院は労働紛争仲裁事前手続を経ることなく直接受理する権利があると指摘した。

## 3. 小括

まとめると、企業が所有する営業秘密が元従業員によって侵害された場合、企業が採用できる民事救済制度と各制度の特徴は以下のとおりである：

<sup>34</sup> 『民事事件訴因規定』 第五部分 知的財産権及び競争紛争 十五、不正競争紛争 176. 営業秘密侵害紛争  
(1) 技術秘密侵害紛争 (2) 経営秘密侵害紛争

<sup>35</sup> (2019) 粤06民終2768号

<sup>36</sup> (2008) 民三終字第9号

<sup>37</sup> (2013) 沪一中民五(知)終字第13号

<sup>38</sup> (2014) 浙杭民終字第62号

表 1

制度 1	制度二
労働紛争の解決手順：労働紛争仲裁 + 労働紛争訴訟（必要であれば）、「一裁両審」と略す	営業秘密侵害の訴訟の直接提起
契約違反を理由とする	権利侵害を理由とする
前提：会社と従業員との間には、明確な守秘契約又は競業制限契約がある	前提：会社は法律の定義（つまり、秘密性、価値性及び機密性）に符合する営業秘密を所有している。

## 二、労働紛争仲裁 v. 権利侵害訴訟

労働紛争仲裁手続と権利侵害訴訟手続には、以下のような多くの類似点がある：

- 1) 審理は公開審理であり、審理には質証部分と討論部分がある；
- 2) 当事者は代理人に手続きへの参加を依頼できる；
- 3) 回避制度がある；
- 4) 管轄権異議を申し立てることができる；
- 5) 証人の証言を提供できる；
- 6) 財産保全と証拠保全を申請できる；
- 7) 仲裁／訴訟に参加する第三者を追加できる。

以下に、本文では、労働紛争仲裁手続と権利侵害訴訟手続との相違点をいくつかの態様から整理する。

### 1. 相違点 1：訴訟の時効

『労働紛争調停仲裁法』第27条の規定によると、労働紛争の仲裁申立の時効は1年間とされ、仲裁時効は当事者がその権利の侵害を知った時又は知り得た時より起算される。

これに対して、営業秘密侵害訴訟の訴訟時効については、現行の『反不公正競争法』及び関連する司法解釈には訴訟時効が具体的に規定されていないが、『民法典』の一般的な規定によると3年間の時効が適用されるべきである。

したがって、労働紛争仲裁の訴訟時効は、権利侵害訴訟の訴訟時効よりもはるかに短く、前者は罪状が簡単で、証拠を迅速に収集し、整理できる事件に適するのに対し、後者は、罪状が複雑で、訴訟前準備期間が長い事件に適する。

## 2. 相違点 2 : 時限

本文では、労働紛争仲裁手続と権利侵害訴訟手続の様々な段階での時限を表 2 にまとめた。

表 2

労働紛争仲裁	権利侵害訴訟（一審の一般的な手続）
5 日以内に受理する	7 日以内に立件する
受理日から 5 日以内に仲裁申請書の副本を被申請人に送付する	立件日から 5 日以内に訴状の副本を被告に送付する
被申請人が、仲裁申請書の副本を受け取つてから 10 日以内に答弁書を提出する	被告が受け取った日から 15 日以内に答弁状を提出する
労働紛争仲裁委員会が、答弁書を受け取つてから 5 日以内に答弁書の副本を申請人に送付する	人民法院が答弁状を受け取った日から 5 日以内に答弁状の副本を原告に送付する
仲裁申請の受理日から 45 日以内に終了し、延長期間が 15 日を超えてはならず、期限が過ぎると訴訟を提起することができる	6か月以内に結審し、延長できる

一般には、労働紛争仲裁は権利侵害訴訟よりも迅速である。事実が明らかで、権利と義務との関係が明確であり、紛争が激しくなく、罪状が簡単である民事案件に対して、前者は後者よりも時間効率が高い。

## 3. 相違点 3 : 裁判主体

労働紛争仲裁委員会の仲裁人は通常法的背景があり、労働法に精通しており、これは『労働紛争調停仲裁法』第 20 条第 2 款の規定に記載されている：仲裁人は公正で誠実であり、かつ下記の条件のいずれかに該当しなければならない：

- (一) 審判員の経験がある；
- (二) 法律の研究教育に従事し、かつ中級以上の専門職の肩書きを持っている；

- (三) 法律の知識を有し、人的資源管理又は労働組合等の専門職務に5年以上従事したことがある；
- (四) 弁護士業務に三年以上従事したことがある。

しかしながら、審判員は科学及び工学の専門技術に精通しておらず得意ではない可能性がある。対照的に、法院、特に技術秘密の審理に対して集中管轄権を持つ法院及び法廷は、技術的事実の審査に対する経験が豊かである。

したがって、技術秘密に係る事件について、技術的事実を明らかにする観点から、権利侵害訴訟は労働紛争仲裁よりも有利である。

#### 4. 相違点4：法的責任

労働紛争仲裁手続と権利侵害訴訟では、企業が従業員に対して請求できる法的責任も異なる。

第一に、労働紛争仲裁手続では、企業は従業員が契約違反の責任を負うと主張することができるのに対し、権利侵害訴訟では、企業は従業員が権利侵害責任を負うと主張することができる。

具体的には、『労働契約法』第23条第2款の規定によると、従業員が競業制限約定に違反した場合、企業に違約金を支払うべきである。例えば、「陶某と江蘇某科学技術会社との競業制限紛争上訴事件」<sup>39</sup>において、仲裁委員会と法院はいずれも、競業制限契約に違反した陶某はその元雇用主の江蘇某科学技術会社に、競業制限契約違反の違約金15万元を支払うことを支持した。

これに対して、従業員の守秘契約違反の労働紛争仲裁において、従業員に対する違約金支払い請求は支持を得るのが難しく、これは、企業と従業員が守秘義務に対して契約した違約金条項が、『労働契約法』第25条の禁止的規定に違反するため、通常無効条項と認定されるためである。これについては、「某ネットワーク会社が張某を訴えた労働紛争事件」<sup>40</sup>を参照することができる。当該事件において、法院は以下を指摘した：インターネット会社と張某が締結した『守秘契約』に規定された違約金条項が、『中華人民共和国労働契約法』第25条の禁止的規定に違反するため、当該条項は無効条項であり、したがってインターネット会社がこの無効条項を基に張某に対して権利を主張することは支持を得

<sup>39</sup> 北大法宝：『江蘇法院が公布した2016年度から2018年度の労働争議10大典型事件』

<sup>40</sup> 北大法宝：『海淀法院のインターネット企業労働紛争に関する10大典型事件のうちの事件7』

るのが難しい。同様に、「金達会社と任某との労働契約紛争事件」<sup>41</sup>において、『守秘契約』に規定された違約金条項は法律に規定された労働者による違約金支払いを約定できる法定状況に属さないため、上記契約は無効であるべきである。金達会社の無効条項に基づく任某に対する権利の主張には根拠がない。

違約金の他、労働紛争仲裁において企業は損失賠償を請求できるか否か？『労働契約法』第90条には「労働者は…労働契約に定められた守秘義務又は競業制限に違反し、雇用単位に損失をもたらした場合、賠償責任を負うべきである」。したがって、企業は、従業員が契約違反による損失賠償の責任を負うことを請求することができる。

違約金と損失賠償の適用については、地域の規定がある場合は地域の規定に従うべきである。例えば、北京では、『北京市高等人民法院、北京市労働人事紛争仲裁委員会の労働紛争事件の若干の疑問に対する解答（意見募集案）』には以下のように示されている：労働者が競業制限契約に違反し、雇用単位は労働者に違約金を支払うように要求するだけでなく、労働者に損失を賠償することを要求する場合、仲裁委員会及び法院は、そのうちのより合理的な訴訟請求を支持し、別の訴訟請求を拒否してもよく、違約金を支払った後の差額部分の損失に対する請求を支持してもよい<sup>42</sup>。「李鋼等が金城集団株式会社を訴えた労働契約紛争事件」<sup>43</sup>において、仲裁委員会及び法院はいずれも、違約金と損失賠償との組み合わせ適用を支持した。

さらに、労働紛争仲裁で請求できる損失賠償額については、従業員が労働契約で定められた守秘事項に違反した場合、『反不公正競争法』第17条の規定、すなわち、権利侵害による実際の損失、権利侵害による利益、法定賠償又は使用許諾費の合理的な倍数<sup>44</sup>で決定され得る<sup>45</sup>；従業員が競業制限約定に違反した場合、契約違反による実際の損失で決定される。

<sup>41</sup> 北大法宝：『2015年に北京海淀区法院によって公布された高級管理職労働紛争の10大典型事件のうちの事件4：金達会社と任某との労働契約紛争事件－会社は高級管理職と違約金を定める場合に法律の強制規定に違反してはならない』

<sup>42</sup> 『北京市高等人民法院、北京市労働人事紛争仲裁委員会の労働紛争事件の若干の疑問に対する解答』（意見募集案）（2013年10月）には以下のように示されている：48. 労働者が競業制限約定に違反し、雇用単位が労働者に違約金を支払うように要求するだけでなく、労働者に損失を賠償するように要求する場合、どのように対処するか？雇用単位が労働者に違約金を支払うように要求するだけでなく、労働者に損失を賠償するように要求する場合、雇用単位は労働者が支払った違約金が実際の損失を補うのに十分でないことを証明する証拠を提供する必要がある。雇用単位は、労働者が損失を賠償するように主張する場合、双方が競業制限契約を締結し、労働者が競業制限契約に違反したことを証明する責任を負うだけでなく、実際に損失をもたらしたことを証明する責任も負う。

<sup>43</sup> 北大法宝：『李鋼等が金城集団株式会社を訴えた労働契約紛争事件』

<sup>44</sup> 『最高人民法院の営業秘密侵害民事案件の審理における法律の適用の若干の問題に関する規定』第20条第1款：権利者が営業秘密使用許諾費を参照して権利侵害で実際に受けた損失を決定することを請求する場合、人民法院は許諾の性質、内容、実際の履行状況及び権利侵害行為の性質、情状、結果等に基づいて決定することができる。

<sup>45</sup> 「労働部による『<労働法>における労働契約に関する規定違反に対する賠償方法』の公布に関する通知」第5条：従業員が労働契約で定められた守秘事項に違反して、雇用単位に経済的損失をもたらした場合、『反不公正競争法』第20条（すなわち、現行の第17条）の規定に基づいて雇用単位に賠償費用を支払う。

これに対して、営業秘密を侵害した民事訴訟では、従業員は権利侵害損失賠償を支払うべきであり、賠償額は、『反不公正競争法』第17条、権利侵害による実際の損失、権利侵害による利益、法定賠償又は使用許諾費の合理的な倍数で決定されるべきである。

第二に、権利侵害訴訟において、『反不公正競争法』第17条の規定によると、営業秘密を故意に侵害し、情状が深刻である場合、企業は1倍以上5倍以下の懲罰的賠償を請求することができる。しかしながら、労働紛争仲裁手続において、懲罰的賠償に対する関連規定がない。

第三に、権利侵害訴訟において、『反不公正競争法』第17条の規定に基づき、企業は従業員に権利侵害行為を停止するための合理的な費用を支払うように請求することができる。しかしながら、労働紛争仲裁手続において、合理的な費用（弁護士費用等）の支払いを請求できるか否かは、地域の規定に従うべきである。

以下の表3には、労働紛争仲裁と権利侵害訴訟における企業が請求可能な法的責任をまとめた。

表3

救済手段	労働紛争仲裁		権利侵害訴訟
理由	守秘契約違反	競業制限契約違反	営業秘密侵害紛争
違約金	×	√	×
完全損害賠償	√ (実際の損失 o r 権利侵害による利益 o r 使用許諾費の合理的な倍数 o r 法定賠償)	√ (実際の損失)	√ (実際の損失 o r 権利侵害による利益 o r 使用許諾費の合理的な倍数 o r 法定賠償)
懲罰的損害賠償	×	×	√
合理的な費用	地域の規定に基づく	地域の規定に基づく	√

## 5. 相違点5：費用

『労働紛争調停仲裁法』第53条の規定によると、労働紛争解決は無料である。仲裁の裁決を不服として法院に訴訟を提起することは労働紛争であり、各審査段階の訴訟費用は10元である。また、「一裁両審」という労働紛争解決手続を用いる場合、総費用は20元である。

これに対して、営業秘密侵害訴訟の訴訟費用は、訴訟対象の金額に応じて段階的な割合で支払い、「一裁両審」の費用よりもはるかに高い。

従って、訴訟費用の観点から、労働紛争仲裁は権利侵害訴訟よりも経済的である。

### 三、小括

まとめると、権利侵害訴訟と比較して、労働紛争仲裁はより迅速であり、より費用が少なく、事実が明らかで、権利と義務との関係が明確であり、紛争が激しくなく、訴訟前の準備周期が短い簡単な民事案件に適する。一方、裁判主体の特徴のため、労働紛争仲裁と比較して権利侵害訴訟は、技術的事実を明らかにすることにより役立つため、専門知識に係る事件により適する。企業は、元従業員による営業秘密の侵害に遭遇した場合、労働紛争仲裁及び権利侵害訴訟手続の特徴と罪状とに応じて、労働紛争仲裁又は権利侵害訴訟を権利保護のために選択することができる。

### ■ 慕弦

慕弦は、学士期間及び修士期間に清華大学の熱エネルギー工学科で学び、学士号と学位を取得しており、弁護士資格と弁理士資格を持っている。国家知識産権局の特許審査協力センターで特許審査官として働き、その後に永新知的財産に入社し、多くの有名な国内外の企業に、特許出願、特許無効化、特許侵害訴訟、行政訴訟、紛争解決等を含む法的サービスを提供している。





[www.chinantd.com](http://www.chinantd.com)

Patent: [hujianxin@chinantd.com](mailto:hujianxin@chinantd.com); [sunjian@chinantd.com](mailto:sunjian@chinantd.com)

Trademark & Law: [gongqiujuan@chinantd.com](mailto:gongqiujuan@chinantd.com)

上級顧問：鐘鳴

編集：劉方圓、王智慧

總責任者：沈春湘、李雅瓊

BEIJING • SHANGHAI • SHENZHEN • HONG KONG • TOKYO • MUNICH